

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,041,352	流動負債	945,582
現金及び預金	168,822	買掛金	321,266
受取手形	29,901	1年内返済長期借入金	
売掛金	727,555	1年内償還社債	
棚卸資産	4,830	リース債務	173,576
前払費用	35,806	未払金	154,607
未収入金	57,869	未払費用	194,195
立替金	555	未払法人税等	8,775
繰延税金資産	20,188	未払消費税	22,765
その他		預り金	39,076
貸倒引当金	△4,178	前受収益	15,210
		賞与引当金	16,108
		その他	
固定資産	5,281,714	固定負債	4,022,160
有形固定資産	5,176,201	長期借入金	2,879,078
建築物	1,177,182	リース債務	861,694
構築物	13,399	繰延税金負債	
機械装置	40,615	退職給付引当金	189,745
車両運搬具	723	資産除去債務	27,407
工具器具備品	5,677	預り保証金	63,233
土地	3,011,272	長期未払金	1,000
リース資産車両	875,227		
リース資産備品	52,103		
無形固定資産	7,646	負債合計	4,967,743
電話加入権	2,978	純資産の部	
ソフトウェア	3,100	株主資本	1,355,630
リース資産	1,566	資本金	100,000
投資等	97,866	資本剰余金	509,590
投資有価証券	21,261	資本準備金	473,318
出資金	10,410	その他資本剰余金	36,272
長期前払費用	13,986	利益剰余金	746,039
繰延税金資産	8,528	利益準備金	44,164
差入敷金保証金	43,628	資産圧縮積立金	205,117
その他	50	繰越利益剰余金	496,758
		評価・換算差額等	△306
		その他有価証券評価差額金	△306
		純資産合計	1,355,323
資産合計	6,323,066	負債・純資産合計	6,323,066

損 益 計 算 書

平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,128,341
売上原価		5,526,866
売上総利益		601,474
販売費及び一般管理費		304,261
営業利益		297,213
営業外収益		
受取配当金・受取利息	1,268	
その他の	29,276	30,545
営業外費用		
支払利息	44,128	
その他の	1,888	46,016
経常利益		281,742
特別利益		
固定資産売却益	4,645	
その他の	0	4,645
特別損失		
固定資産除却損	12,857	
固定資産減損損失	0	
その他の	4,725	17,583
税引前当期純利益		268,804
法人税、住民税及び事業税	83,129	
法人税等調整額	16,630	99,760
当期純利益		169,043

株主資本等変動計算書

平成30年1月1日から
平成30年12月31日から

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金 合計	
						圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	213,808	319,024	576,996	1,186,587
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△8,691	8,691	0	0
当期純利益							169,043	169,043	169,043
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計						△8,691	177,734	169,043	169,043
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	205,117	496,758	746,039	1,355,630

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高 (千円)	800		800		1,187,387
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					169,043
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	△1,107		△1,107		△1,107
当期中の変動額合計	△1,107		△1,107		167,936
当期末残高 (千円)	△306		△306		1,355,323

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

車両及び運搬具 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。□

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当該事項はありません

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません